

最近の社会保障関係費の 動向について

平成28年7月11日
厚生労働省

目次

年金、医療、介護、福祉等の自然増について	3
医療費の動向について	6
介護費の動向について	14
年金給付費の動向について	20
生活保護費の動向について	22
社会保障関係費の予算・決算の推移について	25

年金、医療、介護、福祉等の 自然増について

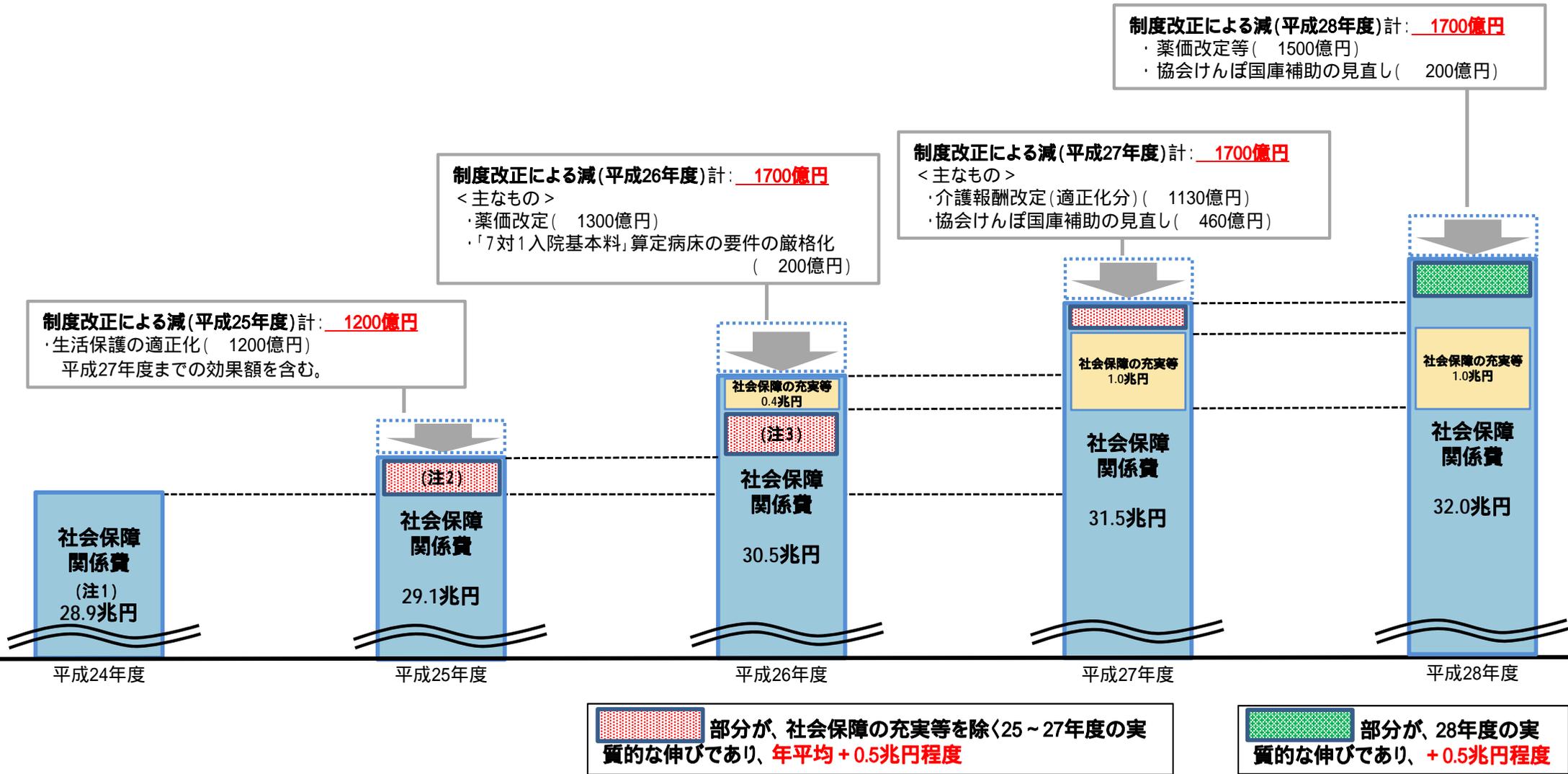
年金、医療、介護、福祉等の自然増（厚生労働省所管分）について

(単位:億円)

区 分	H27予算額	H28概算要求額	H28増加額	算定の考え方
年 金	110,527	112,397	1,869	年金受給者数、一人あたりの年金額、国庫負担率等に乗じるなどにより推計 年金受給者数については、最近の年金受給者数の伸び率を反映
医 療	111,631	114,523	2,893	
協会けんぽ	11,813	12,725	912	一人あたり給付費、被保険者数、国庫負担率等に乗じるなどにより推計 一人あたり給付費については、最近の伸び率を反映 被保険者数については、最近の伸び率を反映
国保	34,330	34,586	257	一人あたり医療費、被保険者数、給付率、国庫補助率等に乗じるなどにより推計 一人あたり医療費については、最近の伸び率を反映 被保険者数については、最近の伸び率を反映
後期高齢者医療	47,629	48,893	1,264	一人あたり医療費、老人数、給付率、国庫負担率等に乗じるなどにより推計 一人あたり医療費については、最近の伸び率を反映 老人数については、最近の伸び率を反映
生活保護（医療扶助）等	17,859	18,319	459	医療扶助（入院）人員等、医療扶助（入院）単価等、国庫負担率等に乗じるなどにより推計 扶助人員については、最近の伸び率（医療扶助（入院）等）を反映 扶助単価については、最近の伸び率（医療扶助（入院）等）を反映
介 護	26,311	27,376	1,065	介護給付費、最近の給付費の伸び率、国庫負担率等に乗じるなどにより推計
福祉等	31,909	32,830	921	
生活保護（医療扶助除く）	15,278	15,331	53	生活扶助人員等、生活扶助単価等、国庫負担率等に乗じるなどにより推計 扶助人員については、最近の伸び率（生活扶助等）を反映 扶助単価については、最近の伸び率（生活扶助等）を反映
雇用関係	1,482	1,485	4	受給者数、受給月額、国庫負担割合等に乗じるなどにより推計 受給月額については、最近の伸び率を反映
障害福祉サービス等	15,149	16,014	865	障害福祉サービス費等、最近の給付実績の伸び率等、国庫負担率等に乗じるなどにより推計
計	280,378	287,126	6,748	

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

最近の社会保障関係費の伸びについて



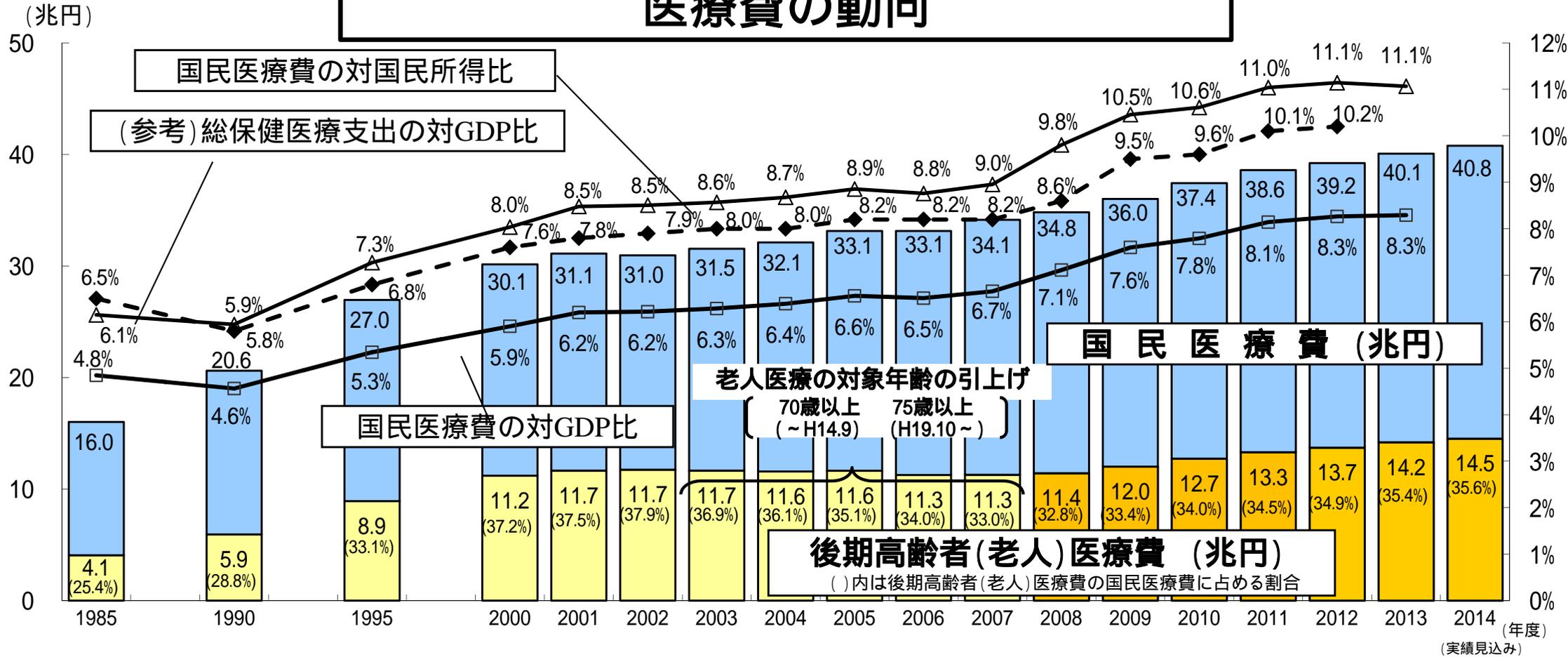
(注1) 年金国庫負担2分の1ベースの予算額。

(注2) 基礎年金国庫負担の受入超過による精算(-0.3兆円)の影響を含めない。

(注3) 高齢者の医療費自己負担軽減措置等に係る経費の当初予算化(+0.4兆円)の影響を含めない。

医療費の動向について

医療費の動向



(診療報酬改定) 0.2% 2.7% 1.0% 3.16% 0.82% 0.19% 0.004% 0.10%

(主な制度改正)

- 介護保険制度施行
- 高齢者1割負担導入 (2000)
- 高齢者1割負担徹底 (2002)
- 被用者本人3割負担等 (2003)
- 現役並み所得高齢者3割負担等 (2006)
- 未就学児2割負担 (2008)
- 70-74歳2割負担 (2014)

< 対前年度伸び率 >

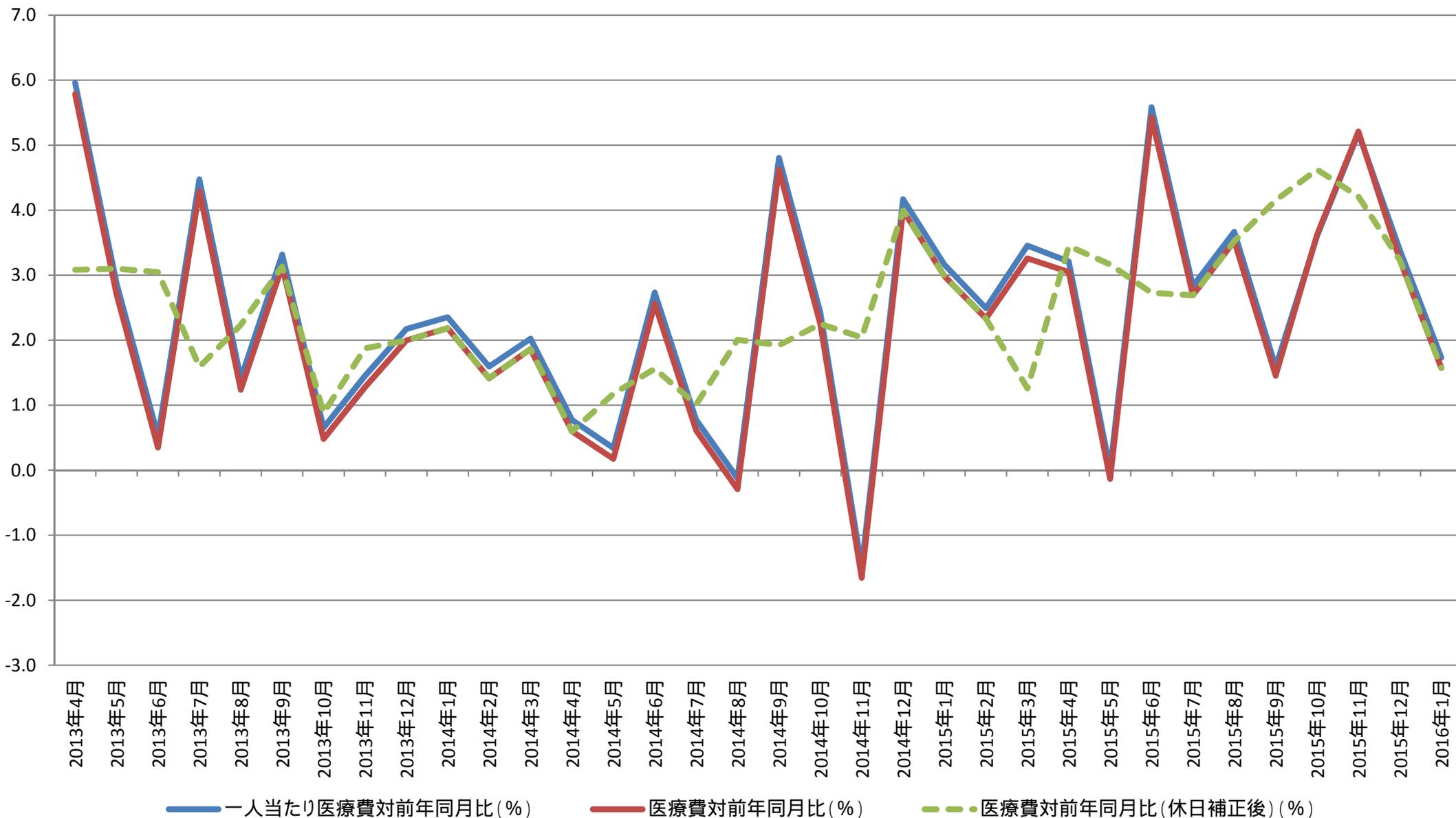
	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)
国民医療費	6.1	4.5	4.5	1.8	3.2	0.5	1.9	1.8	3.2	0.0	3.0	2.0	3.4	3.9	3.1	1.6	2.2	1.8
後期高齢者(老人)医療費	12.7	6.6	9.3	5.1	4.1	0.6	0.7	0.7	0.6	3.3	0.1	1.2	5.2	5.9	4.5	3.0	3.6	2.3
国民所得	7.2	8.1	1.1	1.7	2.2	0.8	1.2	0.5	1.1	1.1	0.8	6.9	3.0	2.4	0.9	0.7	2.9	-
GDP	7.2	8.6	1.8	0.8	1.8	0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	4.6	3.2	1.3	1.3	0.1	1.8	-

注1 国民所得及びGDPは内閣府発表の国民経済計算による。総保健医療支出はOECD諸国の医療費を比較する際に使用される医療費で、予防サービスなども含んでおり、国民医療費より範囲が広い。2012年のOECD加盟国の医療費の対GDP比の平均は9.3%

注2 2014年度の国民医療費(及び後期高齢者医療費、以下同じ。)は実績見込みである。2014年度分は、2013年度の国民医療費に2014年度の概算医療費の伸び率(上表の斜字体)を乗じることによって推計している。

70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除(1割 2割)。2014年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据置き。

医療費、一人当たり医療費の対前年同月比の推移



出所:「医療費の動向」(厚生労働省)

医療費の伸び率の要因分解

近年の医療費の伸び率を要因分解すると、「高齢化」で1.5%前後の伸び率となっている。
「その他」の要因には、医療の高度化、患者負担の見直し等種々の影響が含まれる。

	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
医療費の伸び率	1.9%	1.8%	3.2%	-0.0%	3.0%	2.0%	3.4%	3.9%	3.1%	1.6%	2.2%	1.8%
診療報酬改定 (消費税対応分を除く)		-1.0%		-3.16%		-0.82%		0.19%		0.004%		-1.26%
人口増の影響	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.2%	-0.2%
高齢化の影響	1.6%	1.5%	1.8%	1.3%	1.5%	1.3%	1.4%	1.6%	1.2%	1.4%	1.3%	1.2%
診療報酬改定のうち、 消費税対応の影響												1.36%
その他 (- - - -) ・医療の高度化 ・患者負担の見直し 等	0.2%	1.2%	1.3%	1.8%	1.5%	1.5%	2.2%	2.1%	2.1%	0.4%	1.1%	0.6%
制度改正	H15.4 被用者本人 3割負担 等			H18.10 現役並み 所得高齢者 3割負担 等		H20.4 未就学 2割負担						H26.4 70-74歳 2割負担()

注1: 医療費の伸び率は、平成25年度までは国民医療費の伸び率、平成26年度は概算医療費(審査支払機関で審査した医療費)であり、医療保険と公費負担医療の合計である。

注2: 平成26年度の高齢化の影響は、平成25年度の年齢階級別(5歳階級)国民医療費と平成26年度の年齢階級別(5歳階級)人口からの推計である。

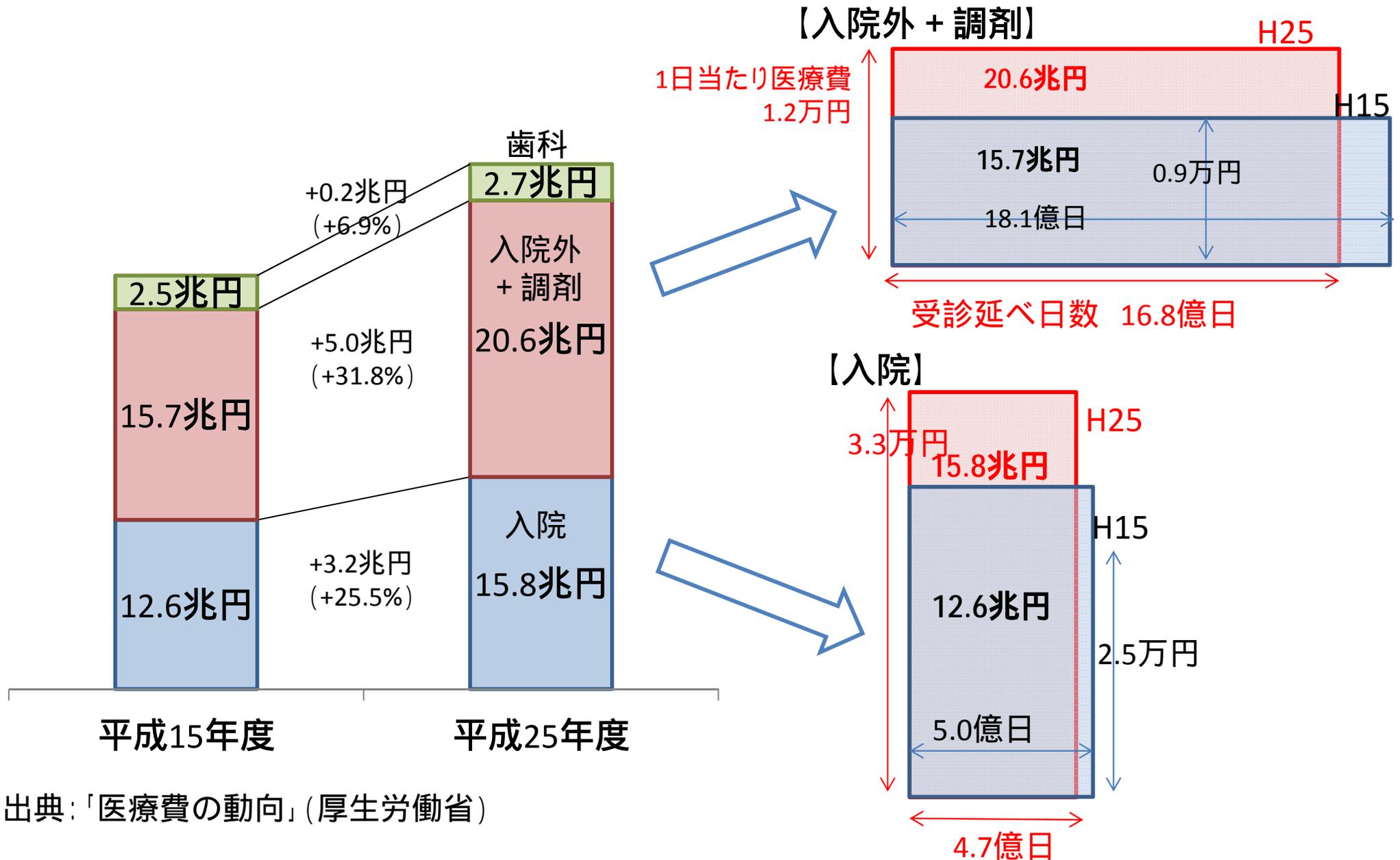
注3: 「診療報酬改定のうち、消費税対応の影響」とは、消費税率引上げに伴う医療機関等の課税仕入れにかかるコスト増への対応分を指す。

注4: 平成26年度における診療報酬改定の改定率は、 と を合計した0.10%であった。

70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除(1割 2割)。平成26年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く。

診療種別・医療費の伸びの構造

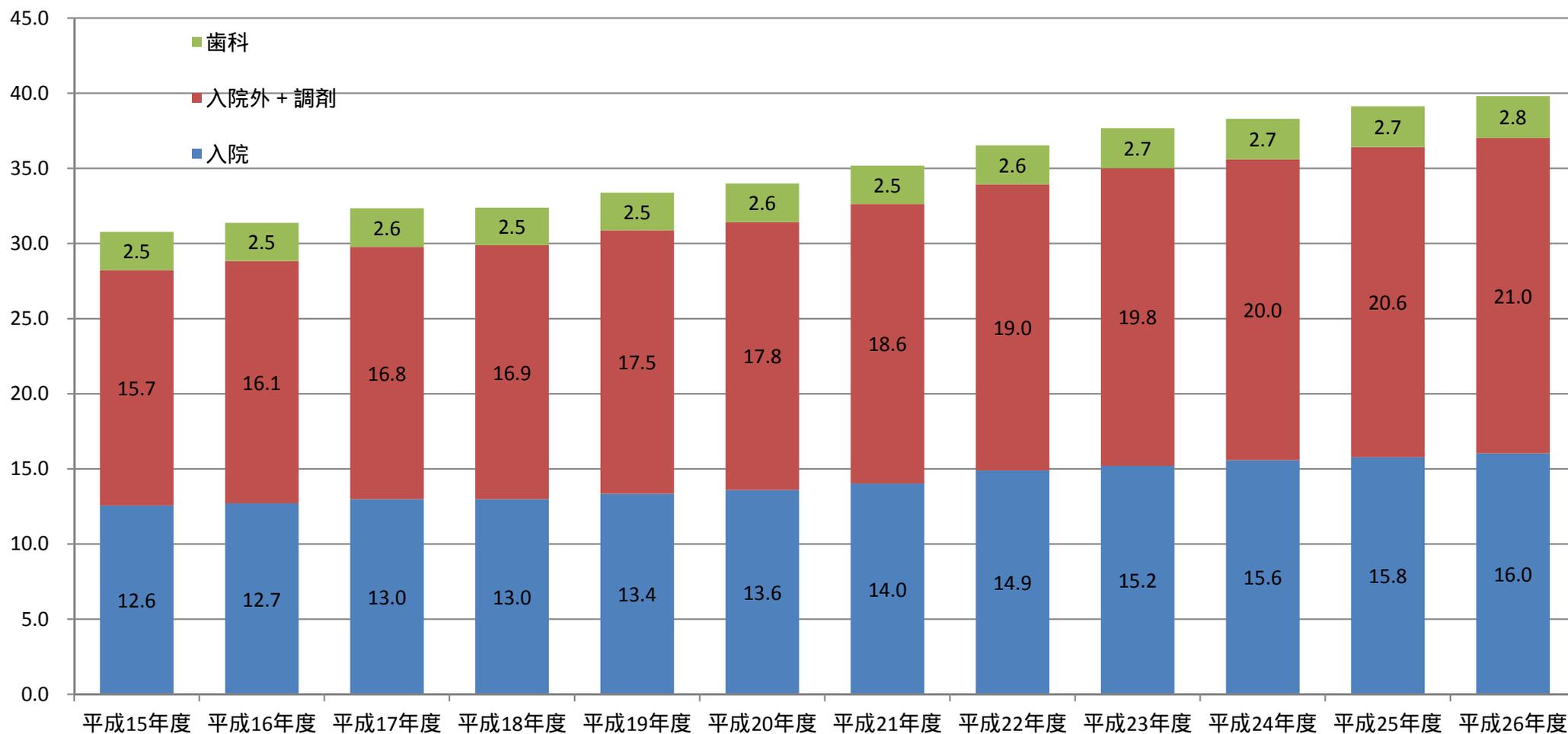
診療種別に医療費の伸びを見ると、入院・入院外共に増加。またそのいずれも、10年前と比べ、受診延べ日数は減少しているが、1日当たり医療費が増加していることにより総医療費が増加している形となっている。



出典：「医療費の動向」(厚生労働省)

診療種別 医療費の動向(平成15～26年度)

(兆円)



(対前年度伸び率)

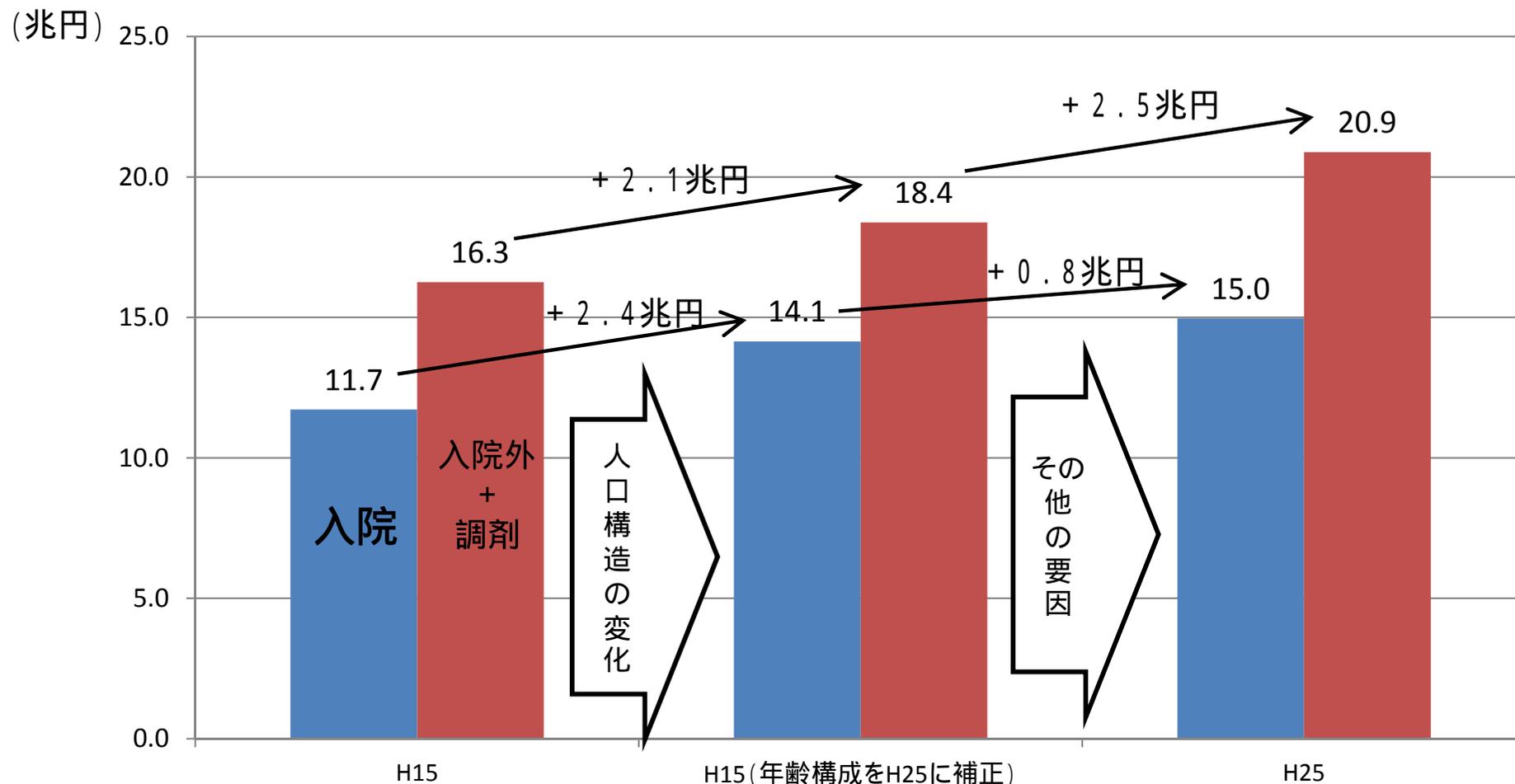
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
入院		1.2%	2.2%	0.0%	2.8%	1.9%	3.1%	6.2%	2.1%	2.5%	1.3%	1.7%
入院外 + 調剤		2.9%	4.1%	0.7%	3.8%	1.7%	4.3%	2.4%	4.0%	1.1%	3.1%	1.6%
歯科		0.3%	1.1%	-2.8%	-0.2%	2.6%	-0.7%	1.8%	2.6%	1.4%	0.8%	2.9%

出典:「医療費の動向」(厚生労働省)

診療種別医療費の伸びの要因分解

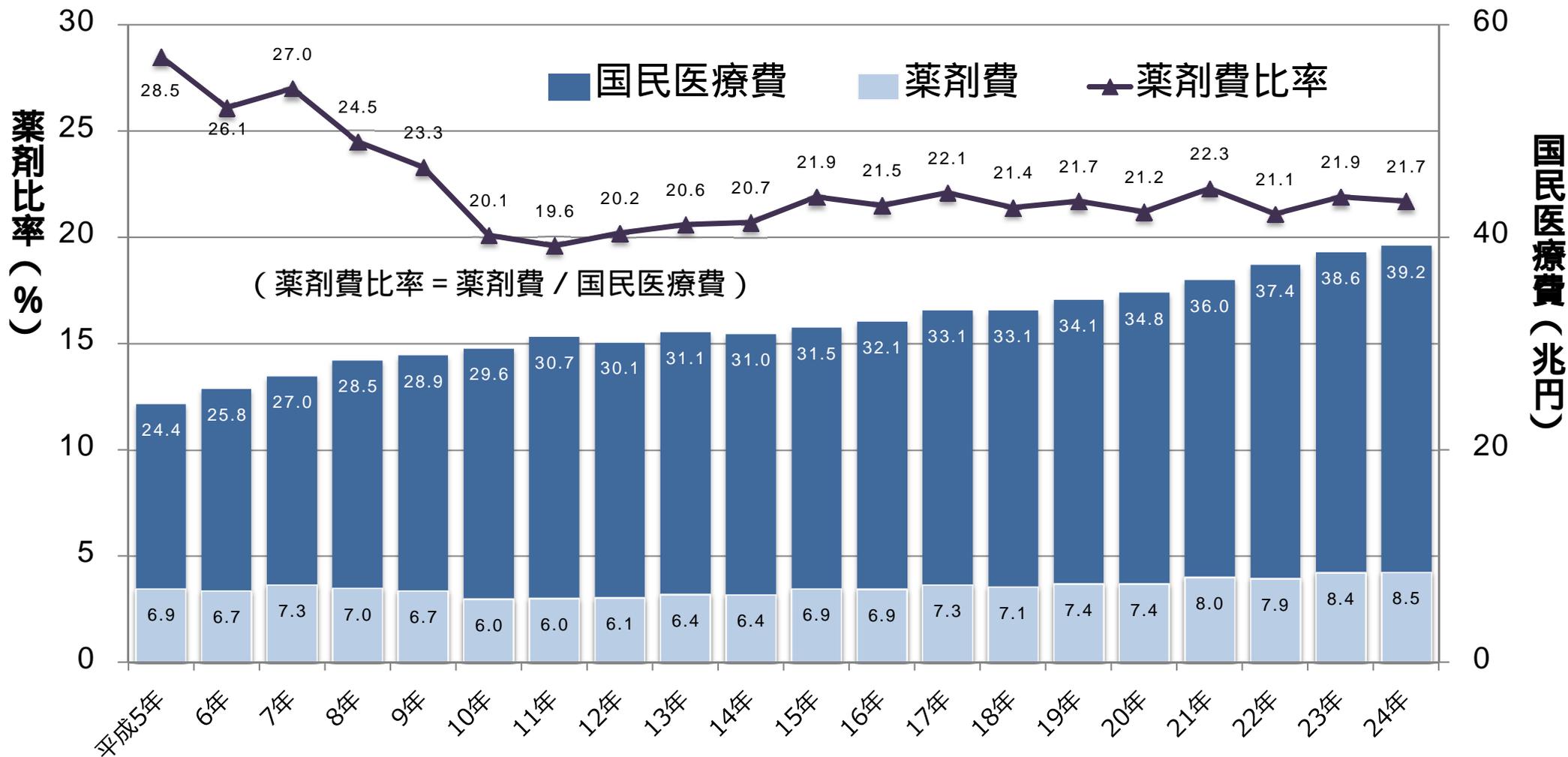
診療種別に、医療費の伸びに占める人口構造の変化による影響を見ると、入院は伸びの多くが高齢化によって説明できるのに対し、外来については人口構造の変化による影響はそれ以外の影響よりも小さくなっている。

診療種別医療費の伸びの要因分解



薬剤費と薬剤費比率の動向

国民医療費に占める薬剤費の割合はここ近年横ばいであり、概ね国民医療費の伸び率と薬剤費の伸び率は同程度となっている。

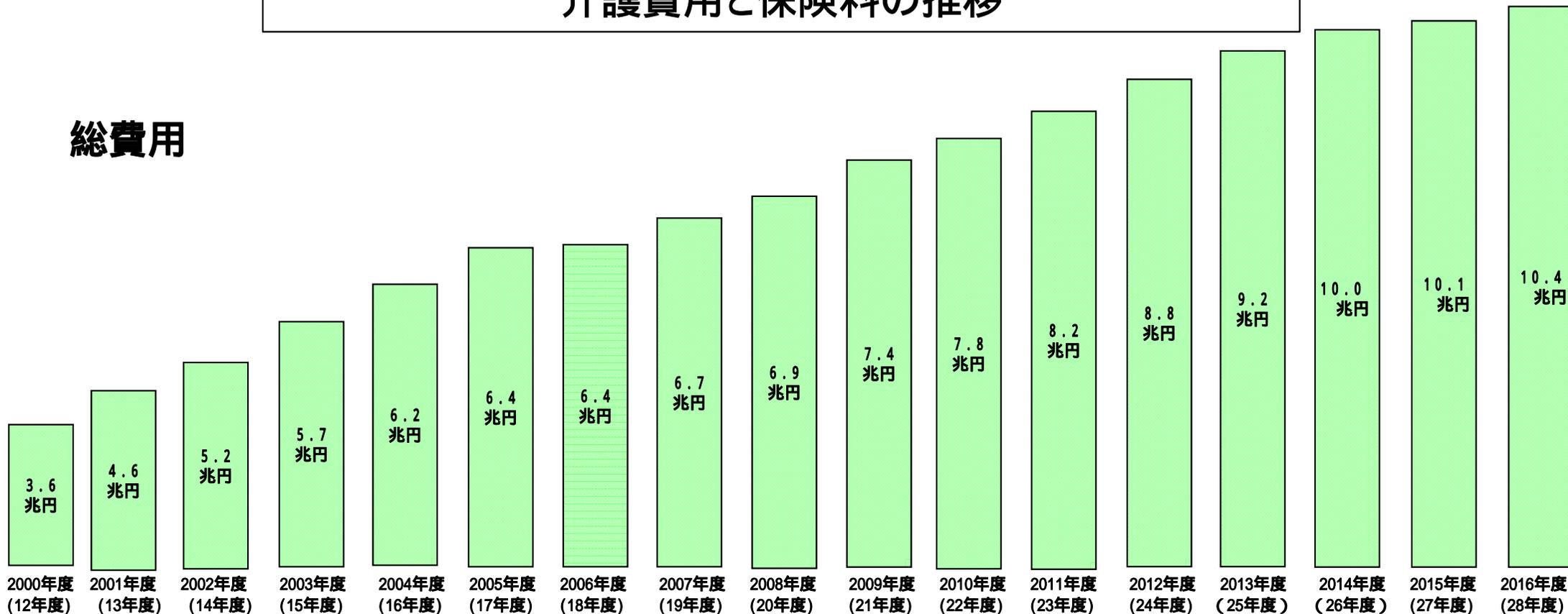


(出典) 厚生労働省 中央社会保険医療協議会薬価専門部会「薬価改定の経緯と薬剤費及び推定乖離率の年次推移」

介護費の動向について

介護費用と保険料の推移

総費用



	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
対GDP比	0.7%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.6%	1.6%	1.8%	1.8%	1.9%	2.0%

(注) 2000～2013年度は実績、2014～2016年度は当初予算(案)である。

介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない(地方交付税により措置されている)。

65歳以上が支払う保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕

第1期(H12～14年度)
(2000～2002)

第2期(H15～17年度)
(2003～2005)

第3期(H18～20年度)
(2006～2008)

第4期(H21～23年度)
(2009～2011)

第5期(H24～26年度)
(2012～2014)

第6期(H27～29年度)
(2015～2017)

2,911円

3,293円
(+13%)

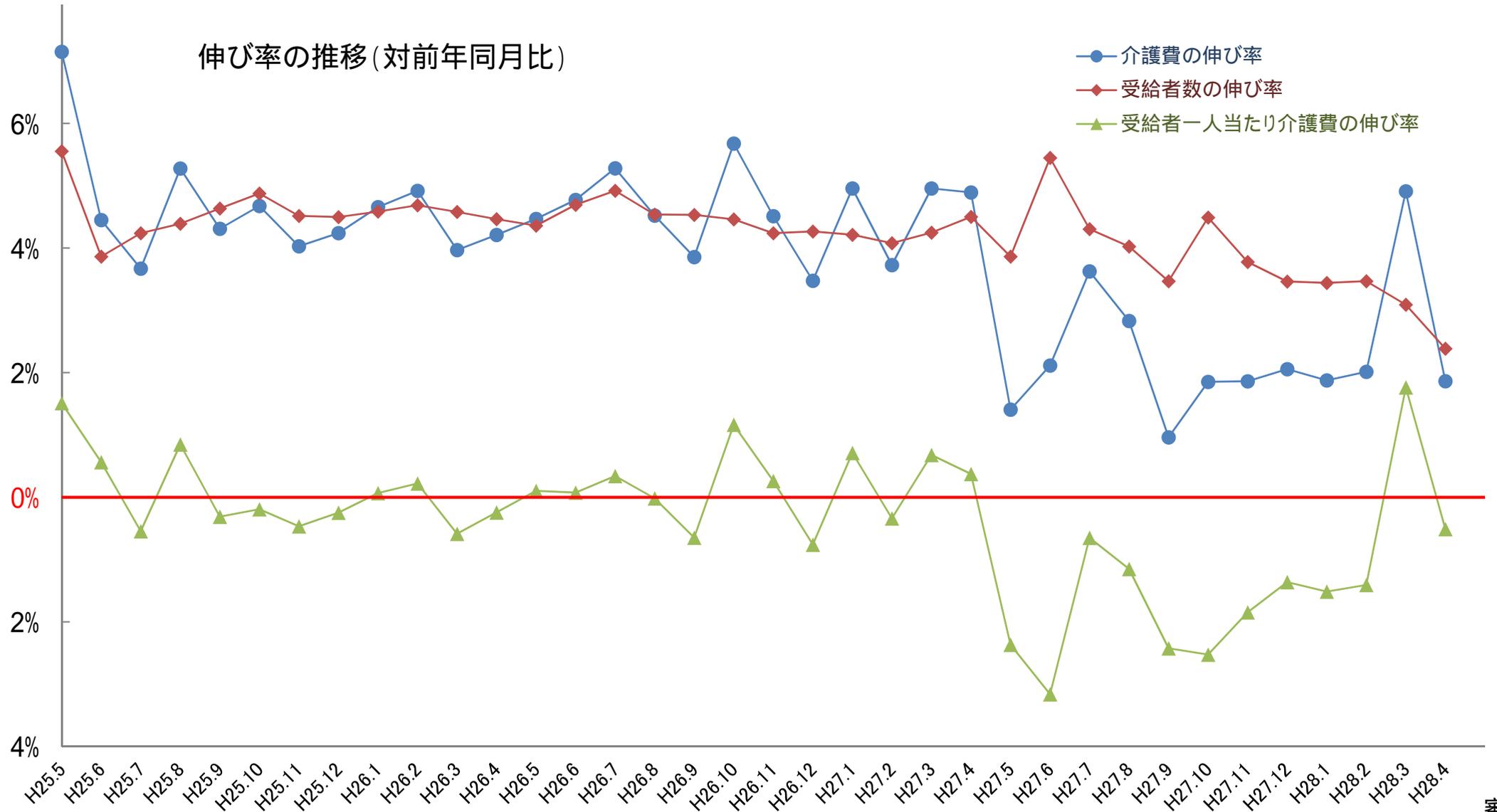
4,090円
(+24%)

4,160円
(+1.7%)

4,972円
(+20%)

5,514円
(+11%)

介護費用 対前年同月比の推移



【資料】介護給付費実態調査(厚生労働省)を基に作成

(注1) 介護費には、市区町村が直接支払う償還払いの費用(福祉用具購入、住宅改修費等)、補足給付、総合事業サービス費用は含まない。

(注2) 受給者数は、介護予防サービス又は介護サービスを受給し、当該審査月に保険請求のあった者の数であり、同一被保険者が同一月に2種類以上のサービスを受けた場合、1人と計上したもの。

(注3) 受給者一人当たり介護費は介護費を受給者数で割った額である。

審査月

介護費用の伸び率の要因分解

	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24 (2012)	平成25 (2013)
介護保険事業計画	第3期			第4期			第5期	
介護費	6.4兆円	6.7兆円	7.0兆円	7.5兆円	7.8兆円	8.3兆円	8.8兆円	9.2兆円
介護費用の伸び率	-0.2%	4.9%	4.2%	7.3%	4.8%	5.4%	6.5%	4.6%
うち高齢化の影響	4.9%	4.8%	4.3%	4.3%	3.2%	4.2%	4.2%	3.9%
うち高齢化の影響以外	-4.9%	0.1%	-0.2%	2.9%	1.6%	1.2%	2.1%	0.7%
うち介護報酬改定	-1.45%	-	-	3.0%	-	-	1.2%	-
うち介護報酬改定以外	-3.5%	0.1%	-0.2%	-0.1%	1.6%	1.2%	0.9%	0.7%

(資料)介護給付費実態調査(厚生労働省)、国勢調査・10月1日現在人口(総務省)

(注1)費用には、償還払いの費用(福祉用具購入、住宅改修費等)は含まれていない。

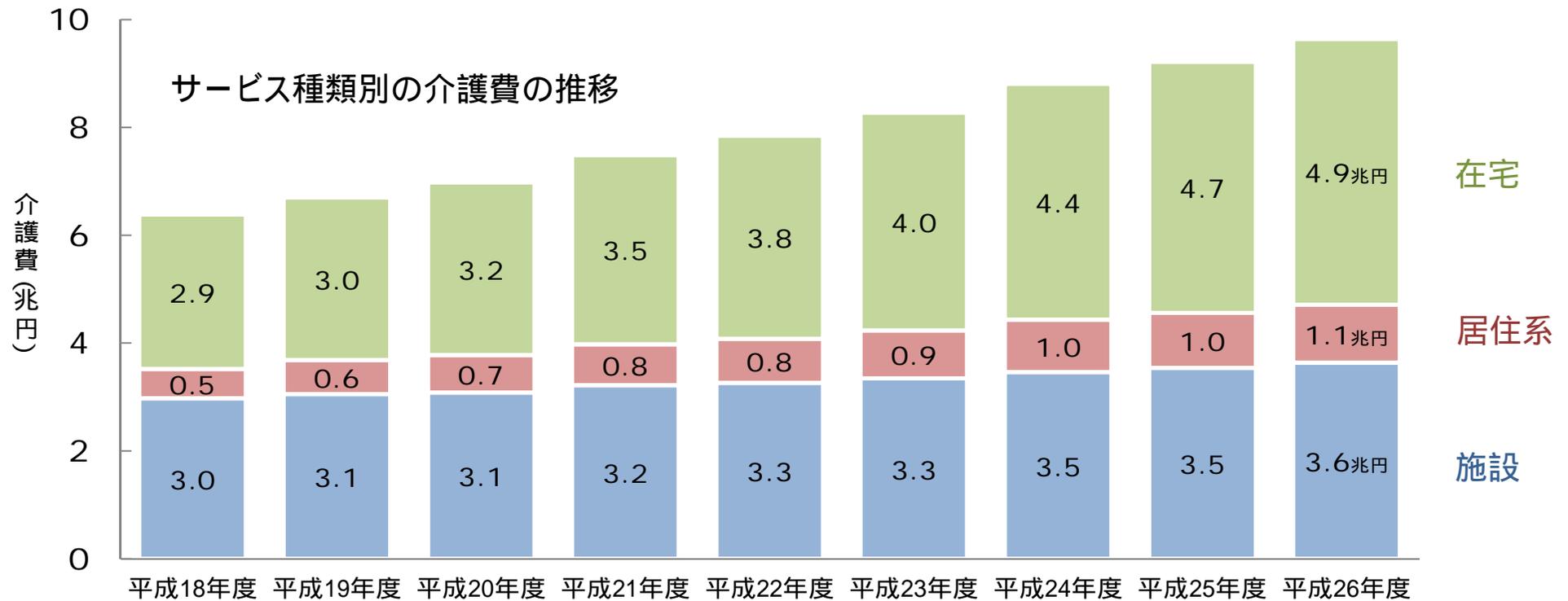
(注2)平成18年4月の介護報酬改定は 0.5% [平成17年10月改定分を含めると 2.4%] であり、平成17年10月改定分は平成18年度前半まで影響することから、

平成18年度の介護報酬改定の影響を平成18年4月改定分(0.5) + 平成17年10月改定分の半年分の影響($(2.4 - 0.5)/2$)とした。

(注3)高齢化に起因する伸びは、前年度の利用状況を基に人口の違いによる影響を推計したものである。したがって、“高齢化以外のその他”に下記が含まれることに留意が必要。

- ・施策の影響(制度改正等の影響)
- ・施設給付の見直し(平成17年10月)
- ・新しい予防給付の導入、地域密着型サービスの創設(平成18年4月)
 新予防給付導入による経過措置は平成20年度末まで
- ・定期巡回・随時対応サービスや複合型サービスの創設(平成24年4月) 等
- ・家族形態の変化(高齢単身世帯の増加等)に伴うサービス利用構造の変化等
- ・医療から介護への流れに伴う介護ニーズの増 等

サービス類型別 介護費の動向(平成18～26年度)



伸び率(対前年度)の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設	2.6%	1.1%	4.4%	1.4%	2.5%	3.5%	2.2%	2.7%
うち高齢化	5.2%	4.6%	4.5%	3.0%	4.5%	4.4%	4.1%	4.0%
うち高齢化以外	▲ 2.5%	▲ 3.4%	▲ 0.1%	▲ 1.6%	▲ 1.9%	▲ 0.9%	▲ 1.8%	▲ 1.2%
居住系	16.3%	9.6%	9.0%	7.5%	9.1%	9.1%	5.3%	5.3%
うち高齢化	4.9%	4.5%	4.5%	3.5%	4.5%	4.5%	4.2%	4.1%
うち高齢化以外	10.9%	4.9%	4.4%	3.8%	4.3%	4.5%	1.1%	1.1%
在宅	5.2%	6.1%	9.6%	7.4%	7.2%	8.3%	6.4%	5.9%
うち高齢化	4.4%	4.0%	3.9%	3.2%	3.8%	4.0%	3.7%	3.6%
うち高齢化以外	0.7%	2.0%	5.5%	4.1%	3.3%	4.1%	2.6%	2.2%

【資料】介護給付費実態調査(厚生労働省)、人口推計(総務省)を基に作成

施設：介護保険施設、地域密着型介護老人福祉施設

居住系：特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護

在宅：上記以外のサービス

(注1) 予防サービス、補足給付を含む。市区町村が直接支払う償還払いの費用(福祉用具購入、住宅改修費等)及び地域支援事業に係る費用は含まない。

(注2) 高齢化の伸びは、年齢階級別の1人当たり費用を固定して、人口構成の変化のみを反映させた場合の伸びをあらわす。

(注3) 高齢化以外の伸びには、介護報酬改定の影響、制度改正効果、医療から介護への移行に伴う影響などが含まれる。

年齢階級別1人当たり介護費、単価、受給率(平成21年度・平成26年度)

被保険者1人当たり介護費

(介護費÷被保険者数)

=

単価

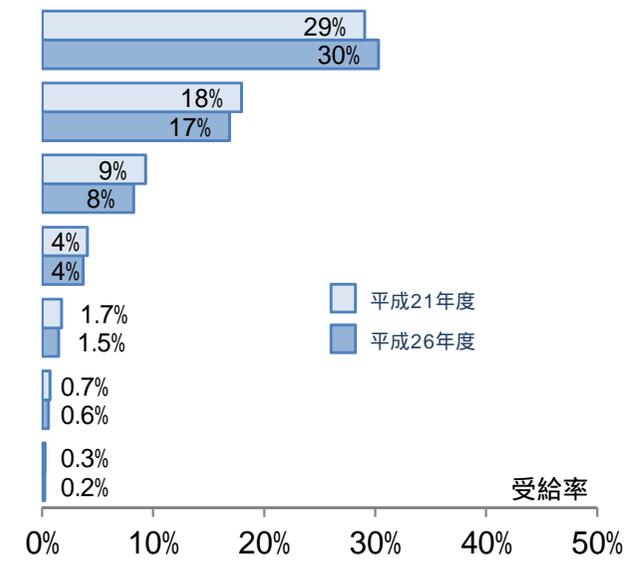
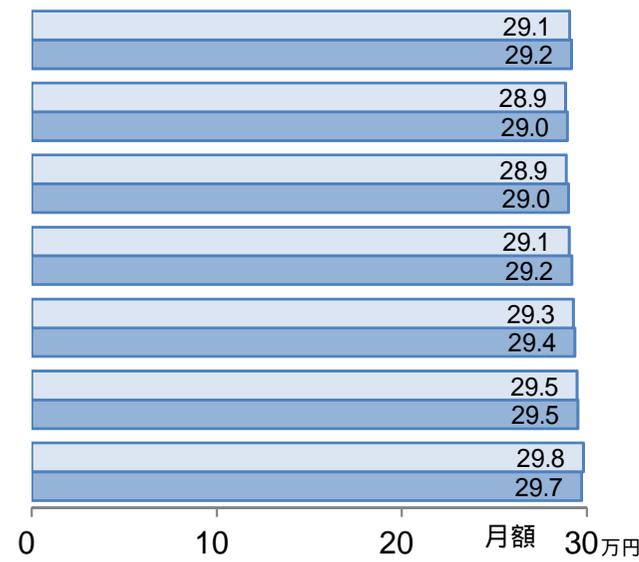
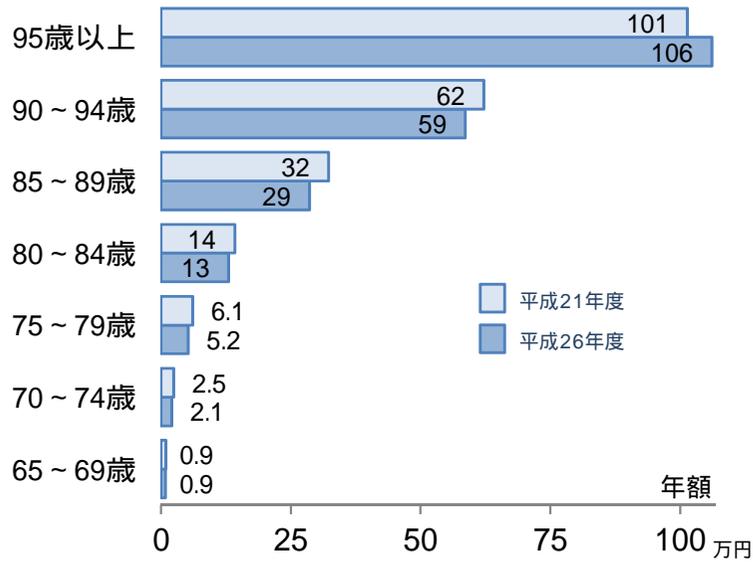
(介護費÷受給者数)

×

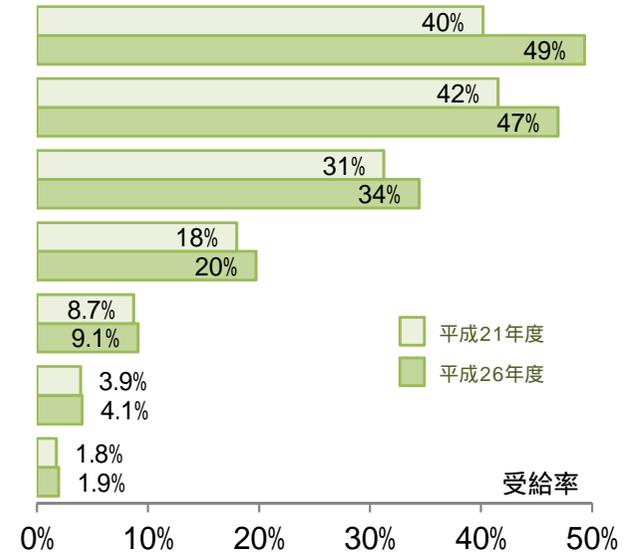
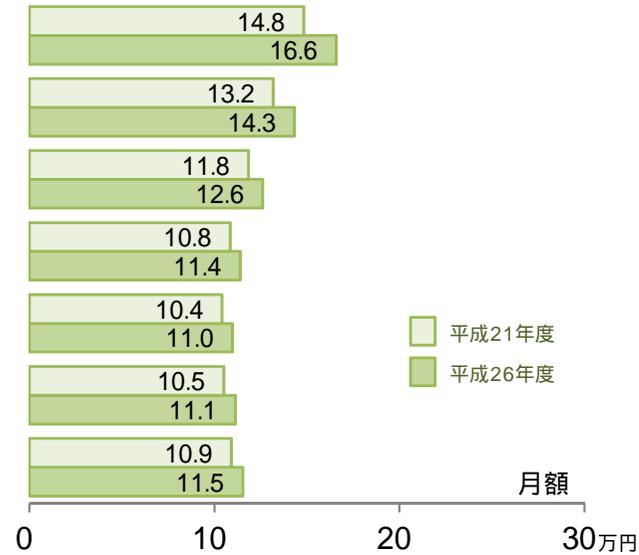
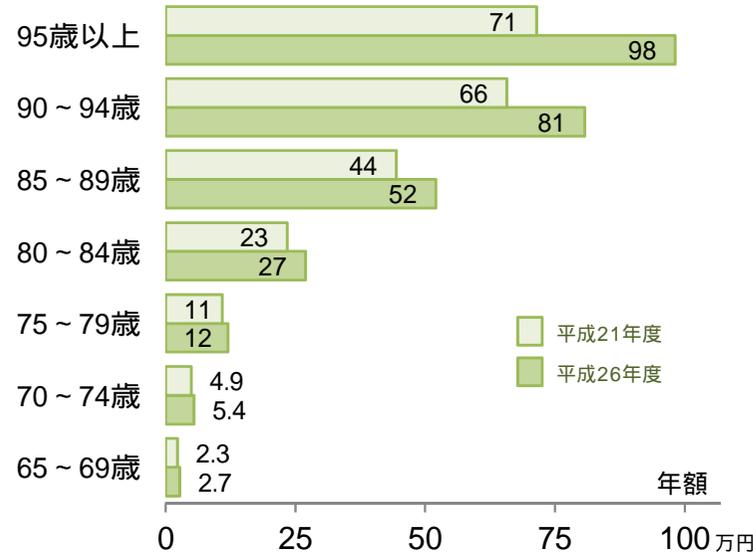
受給率

(受給者数÷被保険者数)

施設



施設以外



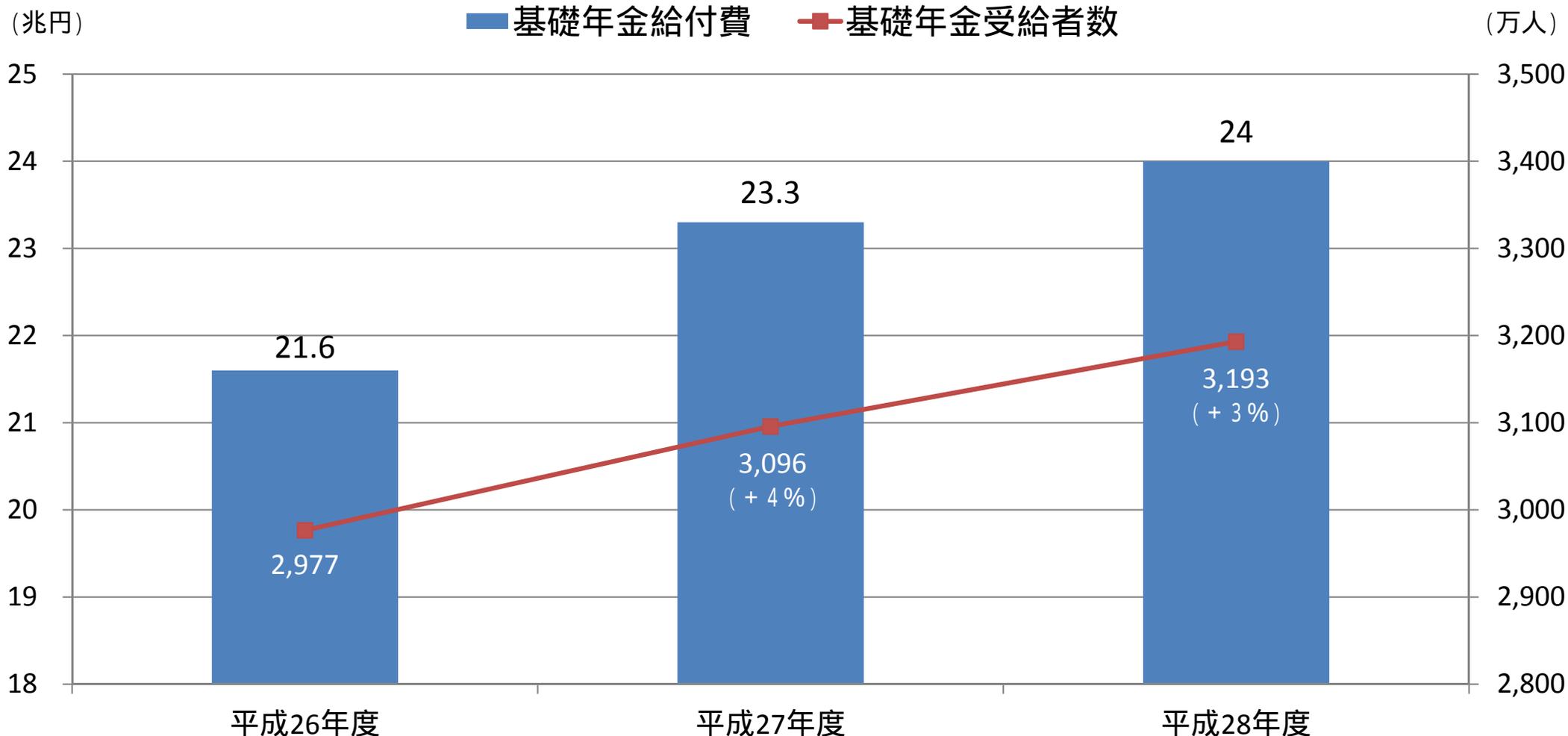
[資料] 介護給付費実態調査(厚生労働省)、人口推計(総務省)を基に作成

(注1) 予防サービスを含む。市区町村が直接支払う償還払いの費用(福祉用具購入、住宅改修費等)及び地域支援事業に係る費用、補足給付は含まない。

(注2) 被保険者数として、各年の10月1日現在人口を用いた。また、施設以外の受給者数は、受給者総数から施設サービス受給者数と地域密着型介護老人福祉施設サービス受給者数を除いて算出した。

年金給付費の動向について

基礎年金給付費の推移

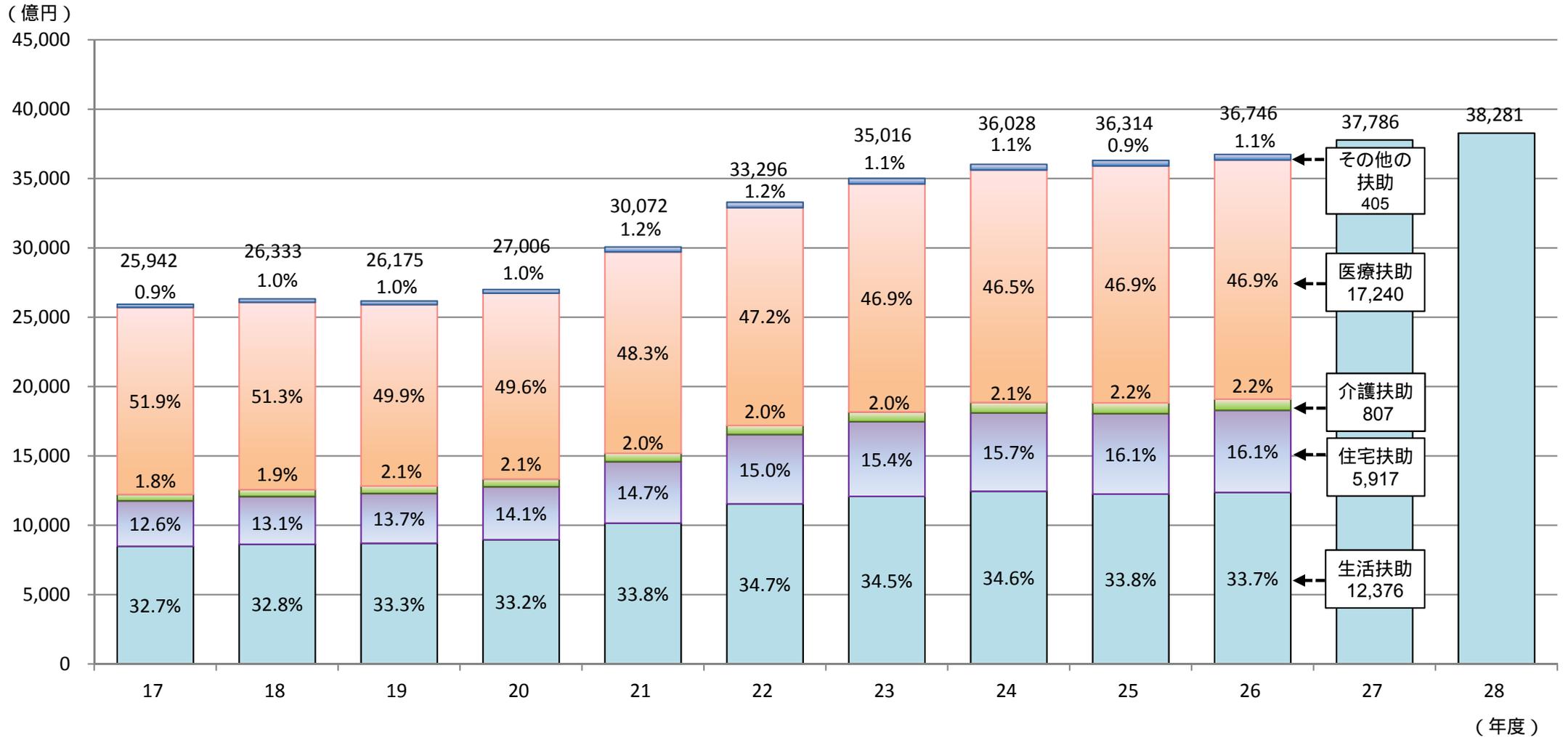


平成26年度は決算額、平成27年度及び平成28年度は当初予算額
平成26年度受給者数：平成26年2月～平成27年1月の実績(各月末)の平均値
平成27年度・28年度受給者数：当該年度7月、8月の各月末(見込み)の平均値(年央値)

生活保護費の動向について

生活保護費負担金(事業費ベース)実績額の推移

生活保護費負担金(事業費ベース)は3.8兆円(平成28年度当初予算)。
実績額の約半分は医療扶助。

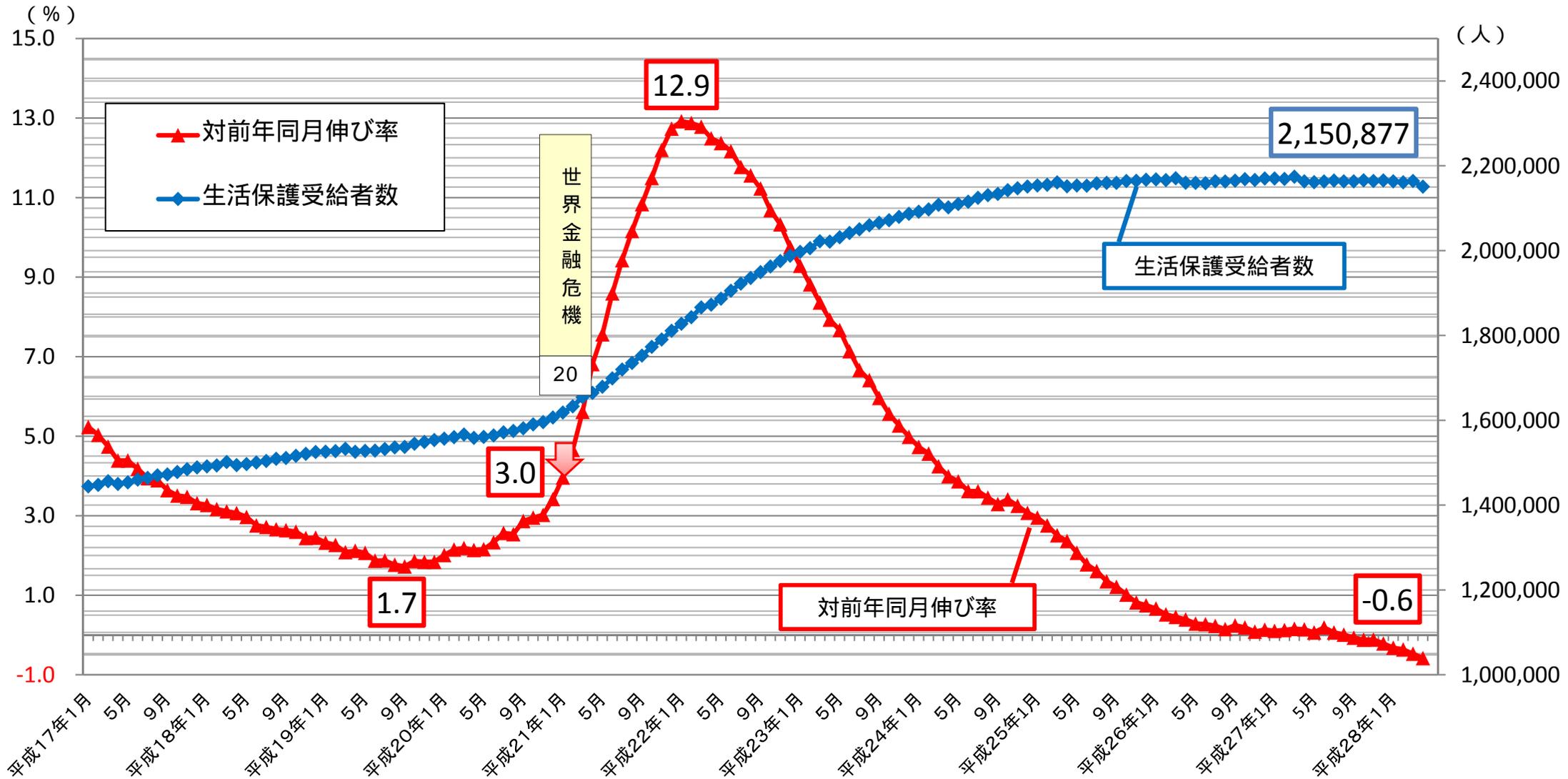


資料：生活保護費負担金事業実績報告

- 1 施設事務費を除く
- 2 平成26年度までは実績額、27年度は補正後予算額、28年度は当初予算額
- 3 国と地方における負担割合については、国3/4、地方1/4

過去10年間の生活保護受給者数の推移

生活保護受給者数は平成28年4月現在で215万0877人となっている。
 世界金融危機以降急増したが、季節要因による増減はあるものの、近年、ほぼ横ばいで推移している。
 平成28年4月の対前年同月伸び率は-0.6%となり、平成22年1月の12.9%をピークに低下傾向が継続しており、
 過去10年間でも低い水準となっている。



資料：福祉行政報告例、被保護者調査（平成24年4月以降） 平成27年4月以降は速報値

社会保障関係費の 予算・決算の推移について

社会保障関係費（厚生労働省所管分）の予算と決算の推移

年 度	主要経費	当初予算額	歳出予算現額(A) ()	支出済歳出額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(D=A-B-C)
25年度	計	28兆9,397億円	29兆3,406億円	29兆493億円	1,061億円	1,851億円
	年金	10兆4,167億円	10兆4,167億円	10兆4,167億円	0億円	0億円
	医療	8兆8,789億円	8兆8,810億円	8兆8,810億円	0億円	0億円
	介護	2兆4,916億円	2兆4,916億円	2兆4,716億円	0億円	200億円
	生活保護費	2兆8,614億円	2兆8,133億円	2兆7,951億円	0億円	182億円
	社会福祉費	3兆7,387億円	3兆9,008億円	3兆7,362億円	729億円	917億円
	保健衛生 対策費	3,539億円	5,004億円	4,413億円	333億円	258億円
	雇用労災 対策費	1,985億円	3,368億円	3,074億円	0億円	294億円

() 歳出予算現額は、当初予算額に補正予算額、前年度繰越額等を加えたもの。

社会保障関係費（厚生労働省所管分）の予算と決算の推移

年 度	主要経費	当初予算額	歳出予算現額 (A) ()	支出済歳出額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D=A-B-C)
26年度	計	30兆2,251億円	30兆3,493億円	29兆9,260億円	1,028億円	3,205億円
	年金	10兆7,058億円	10兆7,058億円	10兆6,968億円	0億円	90億円
	医療	9兆1,576億円	9兆1,613億円	9兆1,613億円	0億円	0億円
	介護	2兆6,257億円	2兆6,256億円	2兆5,810億円	0億円	446億円
	生活保護費	2兆9,222億円	2兆8,597億円	2兆8,001億円	0億円	596億円
	社会福祉費	4兆2,223億円	4兆3,125億円	4兆1,324億円	378億円	1,424億円
	保健衛生 対策費	4,093億円	5,022億円	4,066億円	651億円	305億円
	雇用労災 対策費	1,823億円	1,823億円	1,479億円	0億円	343億円

() 歳出予算現額は、当初予算額に補正予算額、前年度繰越額等を加えたもの。